

2026. **8**
No. **583**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15



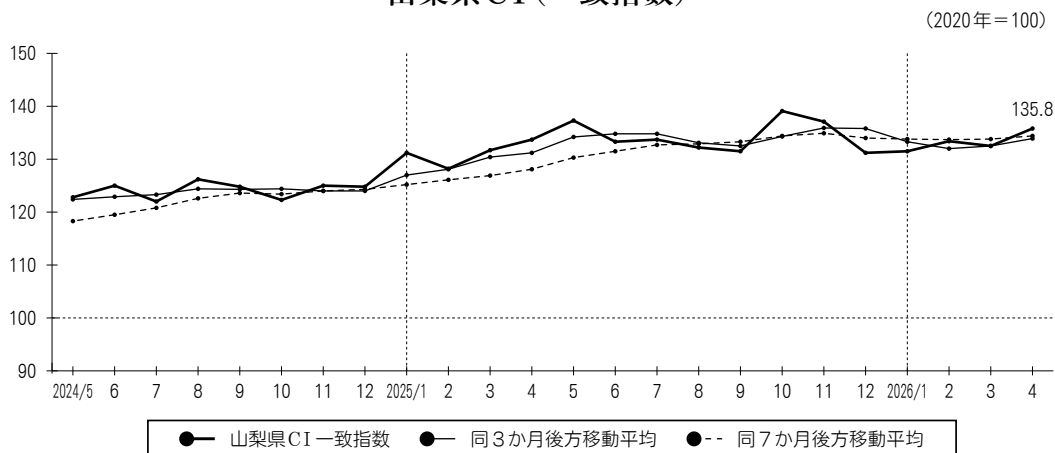
山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

山梨県景気動向指数 (CI) の推移

— 山梨県 CI (一致指数) —



4 月の山梨県 CI 一致指数 (2020 年 = 100) は 135.8 となり、前月と比較して 3.3 ポイント上昇し、2 か月ぶりの上昇となりました。3 か月後方移動平均は 1.43 ポイント上昇し、2 か月連続の上昇、7 か月後方移動平均は 0.61 ポイント上昇し、2 か月連続の上昇となりました。

「県統計調査課」

概 況

最近の県内景気 (6 ~ 7 月) は、引き続き横ばい圏で推移しているが、持ち直しの動きが広がってきている。需要面においては、設備投資で一部に慎重姿勢が窺われる一方、個人消費は持ち直しの兆しがみられる。生産面においては、機械工業が持ち直しており、一部で繁忙感が強まっている。

なお、原材料や部品・部材の価格高騰や調達難など、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。

需要：個人消費は、例年に比べて低温・多雨の影響で客足が伸び悩み、食料品や衣料品などが軟調となったものの、乗用車販売や高額品では堅調さが窺われており、総体では持ち直しの兆しがみられる。設備投資は、機械設備や研究開発投資で動きがみられる一方、建設投資は資材価格の高騰などを背景に慎重姿勢が続いている。

生産：機械工業は、半導体製造装置や産業用ロボット、コンピュータ数値制御装置などが好調に推移するなかで、一部では繁忙感が強まっている。地場産業関連は、一部に堅調な動きもみられるが、国内需要の縮小や原材料価格の上昇などにより、全体としては厳しい局面が続いている。

消費動向

6月～7月の商況をみると、例年に比べて低温・多雨の影響で客足が伸び悩み、食料品や衣料品などが軟調となったものの、乗用車販売や高額品では堅調さが窺われており、総体では持ち直しの兆し。

6月の乗用車販売は、前年同月比15.4%増（普通車18.9%増、小型車7.9%増）と、3か月連続の前年比増加。

6月の県内観光は、梅雨や台風の影響で雨天・曇天の日が多く、国内客の動きが鈍化したほか、外国人観光客の増加ペースも一服感が窺われ、前年を下回る入込み。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（6月）は、前年同月比33.9%増と2か月連続の増加。利用関係別でみると、持家（前年同月比5.6%増）が2か月連続の増加、貸家（同234.1%増）が4か月ぶりの増加、分譲住宅（同32.7%減）が10か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（6月：東日本建設業保証㈱）は195億76百万円で、前年同月比5.4%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比36.9%減少、県が同4.7%減少、市町村が同7.7%減少。

雇用情勢

6月の有効求人倍率は1.42倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。

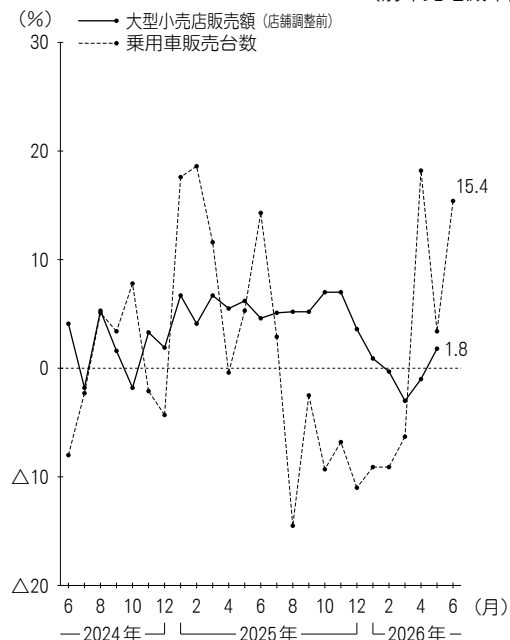
新規求人数は、前年同月比18.5%増と3か月ぶりの増加。産業別では、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等は増加、建設業、情報通信業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業等は減少。

企業倒産

6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額は10億60百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も4億99百万円増加。

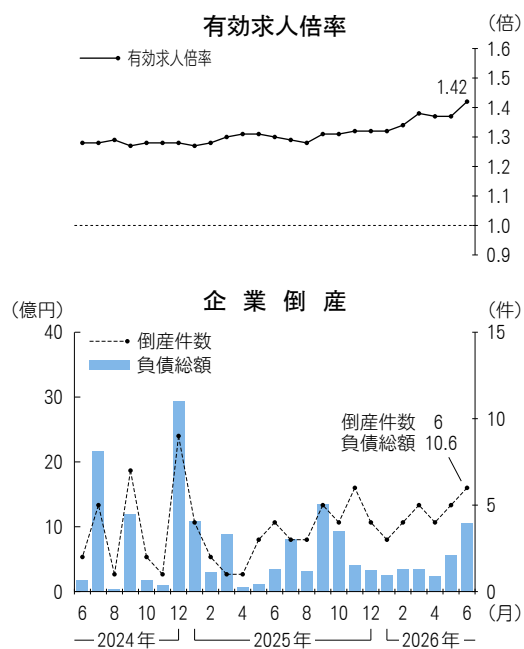
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



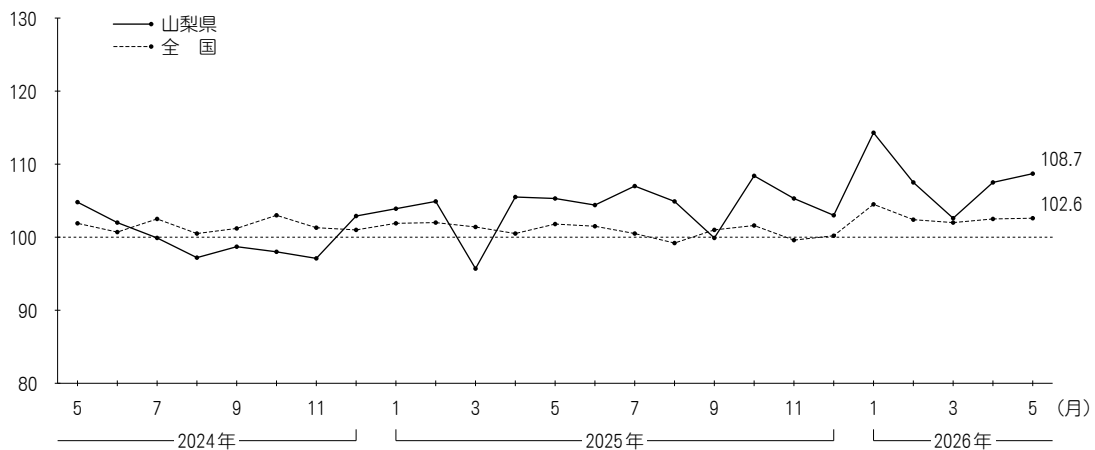
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ミネラルウォーターは、出荷が堅調。生活必需品として定着していることに加え、備蓄用の需要も拡大。水産加工品は、小売店向けの出荷が力強さを欠く。ワインは、店頭での動きが鈍いほか贈答用も低調で、出荷が弱含み。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、前年並み乃至やや下回る水準で推移。長引く物価高に伴い消費者の節約志向は根強く、小売段階の軟調な動きが続く。このようななか、アパレルメーカーの発注姿勢は慎重で、秋冬物の出足は鈍い状況。
- 織 物**：紳士服裏地の受注・生産は、スーツ市場の縮小で量販品向けが弱含んでいる一方、高級品向けはオーダースーツの需要に支えられ底堅く推移。婦人服地の受注・生産は、取引先によりばらつきがみられるが、総体では堅調に推移。
- 宝 飾**：受注・生産は、軟調に推移。国内向けは、総体では持ち直しの動きに一服感。人気が高まっていた金製品について、値上がりの期待や資産性を求めて購入していた層の需要に落ち込み。海外向けも、力強さを欠く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、工作機械需要の拡大を背景に、受注・生産が好調に推移。コネクタは、産業機器向けや車載向けの出注・生産が増加傾向。配電・制御装置は、受注・生産が総じて堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置の出注・生産は、高水準で推移。産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移しているが、部材等の調達に苦慮するなかで足元では生産ペースが鈍化している模様。自動化・省力化装置の出注・生産は、堅調に推移。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるが、全体としては上向き。新規開発の中止・撤退の動きがみられるなかでEV（電気自動車）向けが低調な一方、ハイブリッド車向けは堅調に推移。
- 汎用・業務用機械**：運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移。業務用プリンタ部品の受注・生産は、前年を下回る水準で推移。動力伝導装置の出注・生産は、建設機械向けやデータセンター向けが増加傾向。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2020年 = 100、季節調整済)

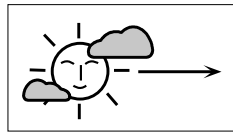


「経済産業省・県統計調査課」

- 5月の鉱工業生産指数は108.7で前月比1.1%の上昇。
- 前年比（原数値）では1.7%の低下となり、14か月ぶりの低下。
- 業種別にみると、生産用機械工業、食料品工業、電気機械工業等の6業種が上昇、電子部品・デバイス工業、業務用機械工業、情報通信機械工業等の10業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ミネラルウォーターは出荷が堅調

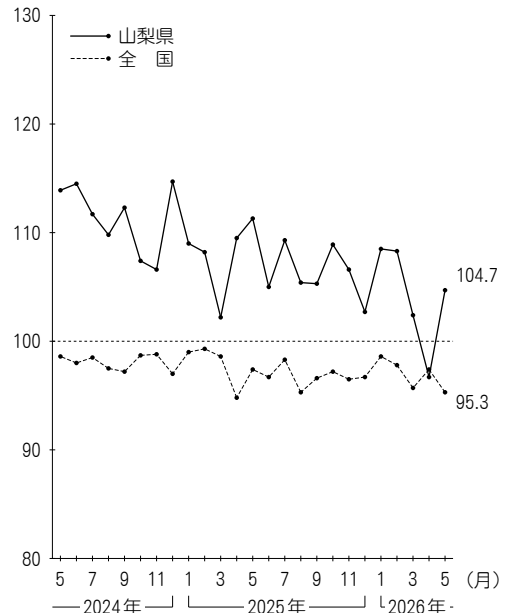
ミネラルウォーターは、出荷が堅調に推移している。生活必需品として定着していることに加え、台風や地震など相次ぐ自然災害を受け、備蓄用の需要も拡大している。

水産加工品は、小売店向けの出荷が力強さを欠いている。

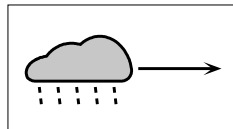
ワインは、店頭での動きが鈍いほか贈答用も低調で、出荷が弱含んでいる。なお、今年の「日本ワインコンクール」では、全国から過去最多となる158のワイナリーが出品するなど盛り上がりが見られた。県内からも多数の入賞者が出ており、本結果のPRに努め、当地で生産されたワインの需要を喚起することが期待される。

食料品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ ニ ッ ト



秋冬物の出足は鈍い状況

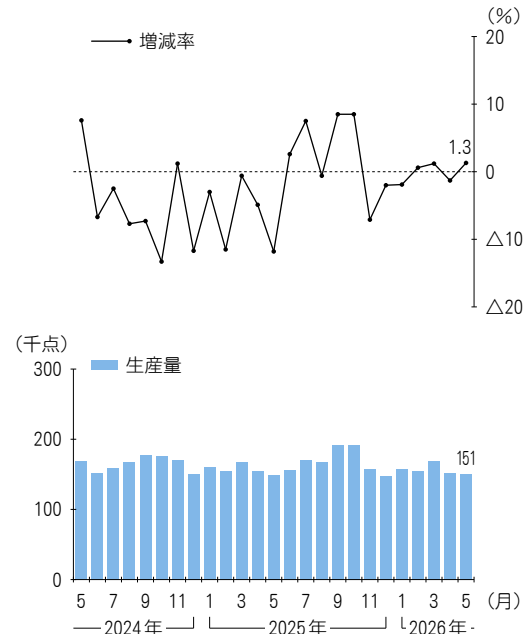
夏物の出荷が終了し、秋冬物の受注・生産が本格化している。

受注面をみると、前年並み乃至やや下回る水準で推移している。長引く物価高に伴い消費者の節約志向は根強く、小売段階の軟調な動きが続いている。このようななか、アパレルメーカーの発注姿勢は慎重で、秋冬物の出足は鈍い状況。

採算面をみると、原材料価格が上昇しているものの、価格転嫁を十分に行えていないため、悪化している。なお、原糸価格については、中東情勢の影響もあり、頻繁に改定されている。そのため、見積もりの作成に苦慮しているとの声が聞かれる。

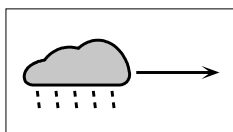
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地は堅調に推移

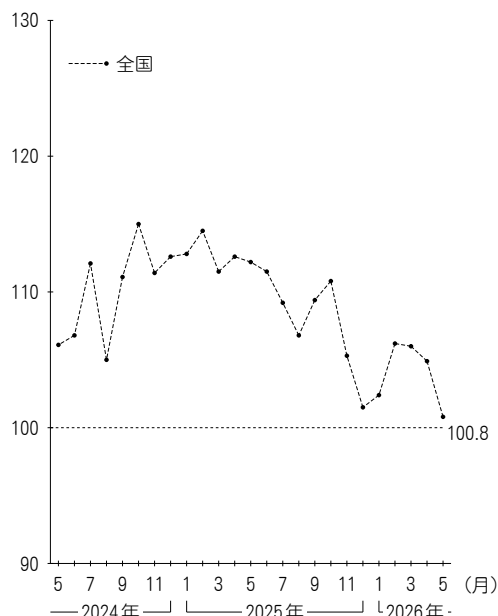
紳士服裏地の受注・生産は、ビジネスカジュアルやリモートワークの普及によるスーツ市場の縮小により、量販品向けが弱含んでいる。一方、高級品向けはオーダースーツの需要に支えられ、底堅く推移している。

婦人服地の受注・生産は、取引先によりばらつきがみられるが、総体では堅調に推移している。これまで海外から仕入れていたアパレルメーカーが、当地で製造される高品質な生地に取り替えるケースが増加している。

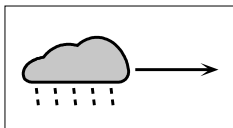
なお、中東情勢の影響で染料の価格が上昇しており、染色工程のコスト増加による採算面への影響を懸念する声が聞かれる。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



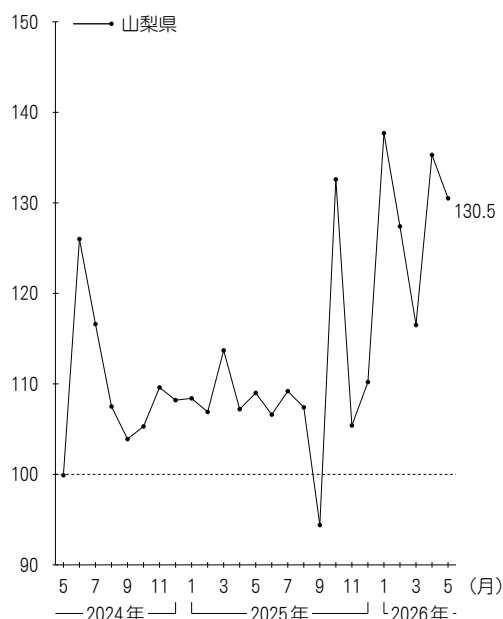
国内向けは持ち直しの動きに一服感

受注・生産は、軟調に推移している。国内向けは、メーカーによりばらつきがみられるが、総体では持ち直しの動きに一服感が窺われる。人気が高まっていた金製品について、価格が下落後、横ばい圏で推移しているため、値上がりの期待や資産性を求めて購入していた層の需要が落ち込んでいる。海外向けも、力強さを欠く。新たな市場である東南アジアの展示会では、継続的な取引につながらないとの声が聞かれる。

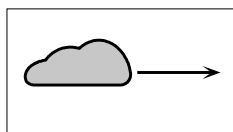
価格帯別にみると、低価格帯の製品は底堅く推移しているものの、中価格帯は軟調。また、高価格帯も動きがみられるのは一部の高級ブランドに限られている。

貴金属製品工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は好調に推移

コンピュータ数値制御装置は、受注・生産が好調に推移している。背景に、国内外の設備投資が活発化しており、工作機械の需要が拡大していることがある。

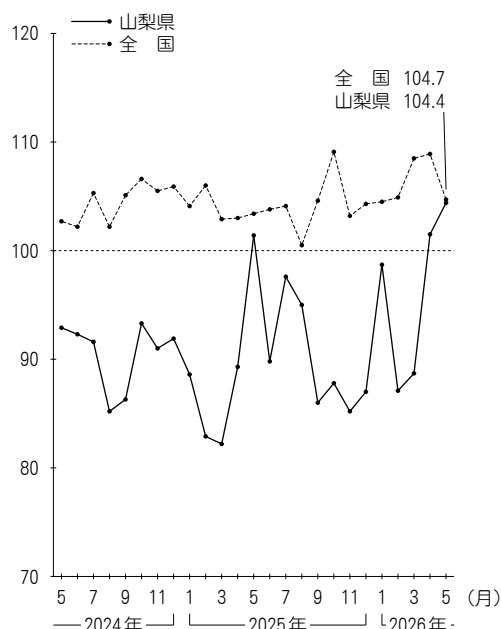
コネクタは、産業機器向けや車載向けの受注・生産が増加傾向で推移している。先行きについても、当面は堅調を維持する見通しにある。

水晶振動子の受注・生産は、主力のスマートフォン向けを中心に、堅調を維持している。

配電・制御装置は、受注・生産が総じて堅調に推移している。工作機械向けや半導体製造装置向けが好調なほか、公共向けも底堅く推移している。

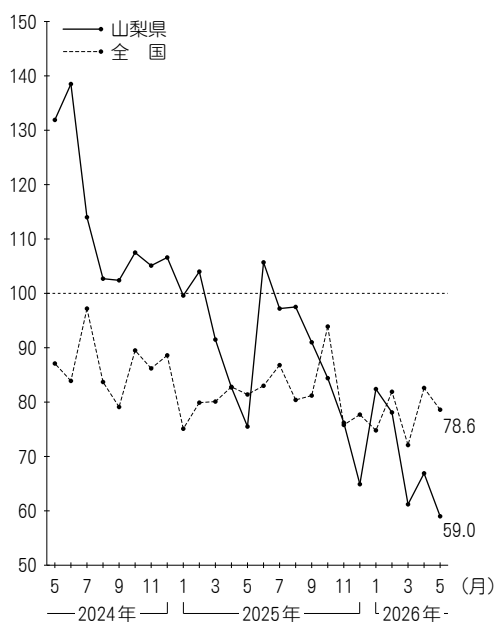
電気機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



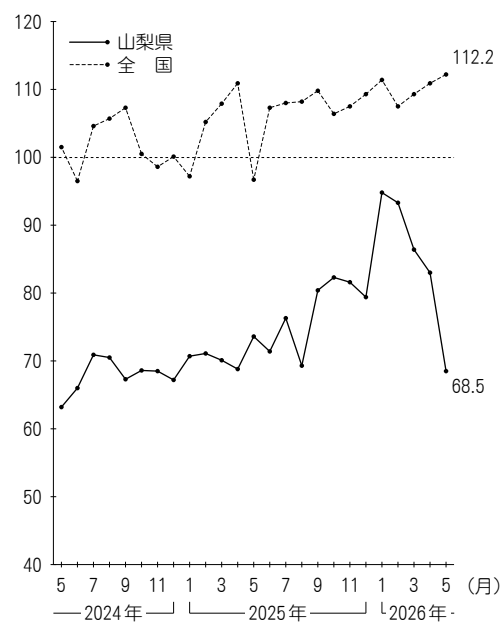
情報通信機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)

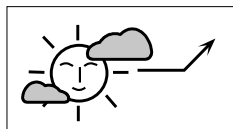


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



半導体製造装置の受注・生産は高水準で推移

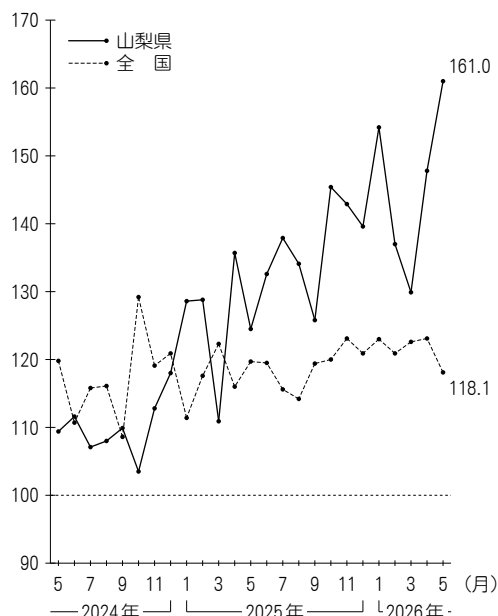
半導体製造装置の受注・生産は、高水準で推移している。データセンターなどの AI 関連投資が活発化するなかで、メモリや GPU などの半導体需要が拡大し、半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることが背景にある。

産業用ロボットは、受注・生産が好調に推移している。ただし、足元では、部材等の調達に苦慮しているとの声が聞かれ、生産ペースが鈍化している模様。

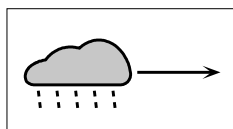
自動化・省力化装置の受注・生産は、堅調に推移している。人手不足を背景に機械化を進める先が増加しており、新規案件の引き合いが伸長しているほか、リピート案件も増加傾向。

生産用機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 輸送機械



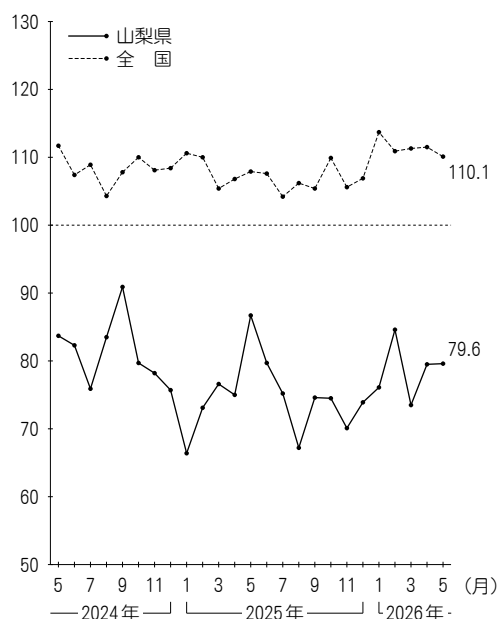
自動車部品は電子制御関連に好調さ

5月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比1.2%減と4か月ぶりに前年を下回った。車種別では、乗用車が0.5%減、トラックが4.7%減、バスが9.3%減となった。なお、二輪車生産台数は34.4%減と、9か月連続で前年を下回った。

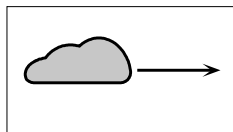
自動車部品の受注・生産は、納入先や取扱製品などによるばらつきがみられるが、全体としては上向いてきている。大手自動車メーカーがEV（電気自動車）の新規開発を中止・撤退する動きがみられるなかで、EV向けが低調に推移している。一方、ハイブリッド車向けは堅調に推移している。また、自動車の電装化率上昇に伴い、電子制御関連部品に好調さが窺われる。

輸送機械工業生産指数推移

(2020 年 = 100、季節調整済)



■ 汎 用 ・ 業務用機械



運搬機械の受注・生産は堅調に推移

運搬機械は、海外向けを中心に受注・生産が堅調に推移している。なお、国内向けも一定水準の受注を確保しているが、建設事業者の人手不足による工事遅延を背景に、生産は停滞気味。

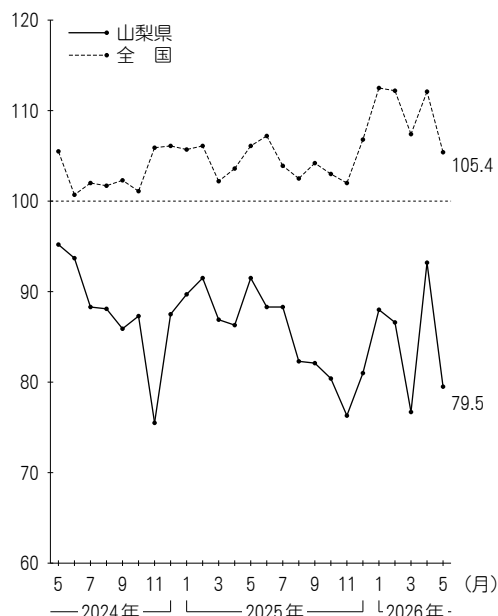
業務用プリンタ部品の受注・生産は、前年を下回る水準で推移している。

光学レンズの受注・生産は、複写機向けが横ばい圏で推移している。先行きについて、ペーパレス化が進展している影響により、秋以降の減産を予想する声も。

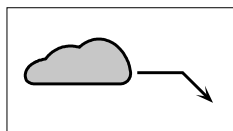
動力伝導装置の受注・生産は、建設機械向けやデータセンター向けが増加傾向で推移しているほか、インフラ向けも底堅く推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 建設



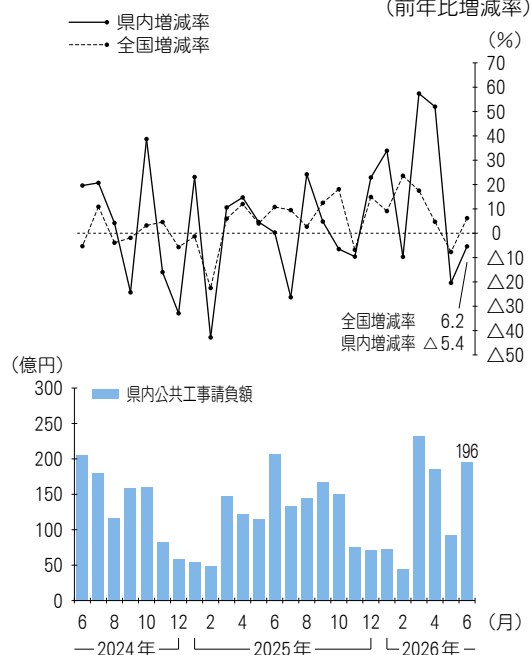
民間工事は総じて力強さを欠く

6月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は195億76百万円、前年同月比5.4%減と、2か月連続の減少。発注者別では、国（前年同月比36.9%減）、県（同4.7%減）、市町村（同7.7%減）ともに減少した。2026年度の累計（2026年4月～6月）は472億57百万円で、前年度を6.4%上回っている。

民間工事は、建築費の高騰や資材不足に伴い着工時期の見通しが立たないなかで、新規設備投資や住宅投資に対する慎重姿勢は根強く、総じて力強さを欠く。このようななか、個人住宅では、建築費削減のため、建築面積を抑えた物件の人気の高まっている。

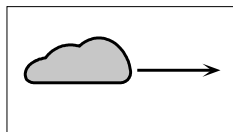
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



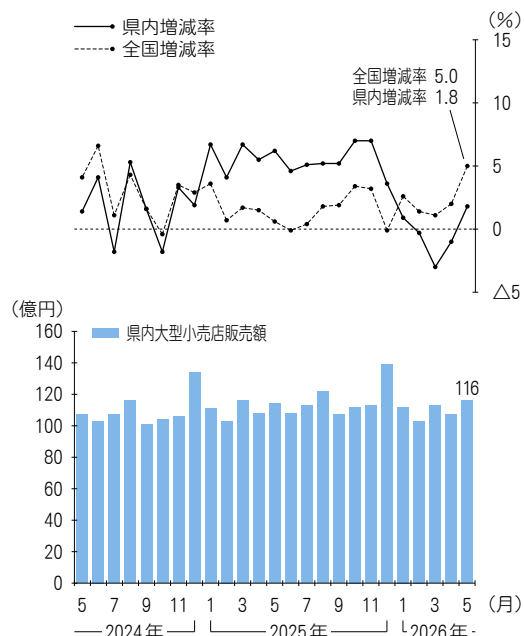
高額品が堅調に推移

6月～7月の商況をみると、例年に比べて低温・多雨の影響で客足が伸び悩み、食料品や衣料品などが軟調となったものの、乗用車販売や高額品では堅調さが窺われており、総体では持ち直しの兆しがみられる。

品目別にみると、食料品は、販売価格の上昇で節約姿勢が強まっており、総じて弱含み。家電品は、けん引役であったエアコンの需要が一巡し、全体として盛り上がりを欠く。衣料品は、夏物衣料全般で軟調な動き。乗用車販売は、税負担軽減の効果が続いており、前年超え。その他の品目では、時計やハンドバッグなど高額品が堅調に推移。

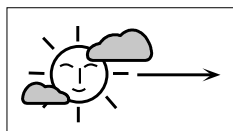
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



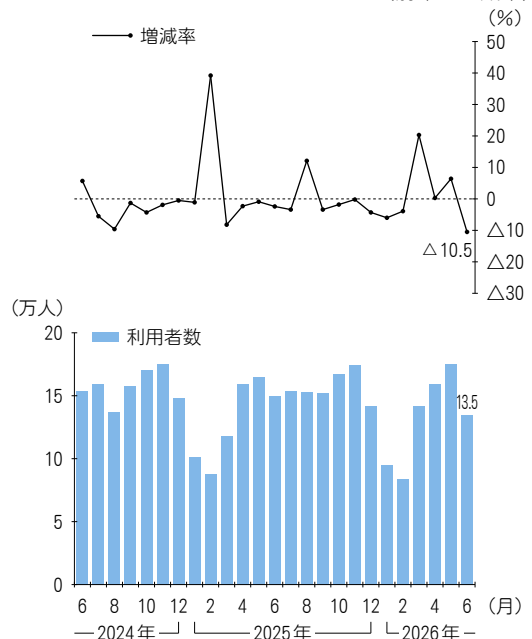
梅雨や台風の影響で前年を下回る入込み

6月の県内観光は、梅雨や台風の影響で雨天・曇天の日が多く、国内客の動きが鈍化したほか、外国人観光客の増加ペースも一服感が窺われ、前年を下回る入込みとなった。

地域別にみると、湯村温泉は、宿泊客、日帰り客ともに前年並み。下部温泉は、各種イベントで一定の集客効果がみられたものの、天候不順の影響で入込みは軟調。石和温泉は、国内客が低調で、個人宿泊客が前年割れとなっているほか、団体客も低水準横ばいで推移。富士北麓は、国内客が減少したが、外国人観光客は韓国や台湾、欧米などの客が増加傾向にあり、全体としては前年並みの入込み。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(7月を中心として)

■ 県内の路線価が34年連続の下落

国税庁は、1日、2026年分の路線価（1月1日現在）を公表した。

これによると、路線価の算定基礎となる県内の標準宅地評価基準額の平均変動率は、前年比0.3%の低下で34年連続の下落となったものの、下落幅は前年と比べ0.1ポイント縮小した。県内の最高路線価は甲府駅前通り（甲府市丸の内1丁目）の270千円/㎡で、前年を1.9%上回った。なお、全国の前変動率は同2.9%の上昇となった。

■ コーセーの新工場が稼働

化粧品製造のコーセーは、9日、南アルプス市に整備を進めてきた新工場を稼働した。

同工場は、南アルプスの清澄な水を化粧品づくりに最大限活用するほか、山梨県産のグリーン水素や県営水力発電所由来の「CO₂フリー電力」を採用し、エネルギーの地産地消モデルを推進している。同社は、企業メッセージの「美しい知恵、人へ、地球へ。」に基づき、人と自然環境が共生するサステナブルな工場として稼働していくとしている。

■ 魚介類への支出額が上位にランキング

山梨県は、13日、食料品支出金額（品目別）に関するデータを取りまとめ、公表した。

同データでは、家計調査における2023年から2025年までの平均値をもとに、都道府県庁所在地及び政令指定都市における食料品目への支出額を分析している。これによると、甲府市は「あさり」、「干しあじ」、「ぶどう」の支出が全国1位となった。また、「まぐろ」、「他の魚介加工品のその他」が2位となっており、魚介類に対する支出の多さが目立つ結果となった。

■ 静岡県とJR東海が協定

静岡県は、18日、リニア中央新幹線の静岡工区における着工に必要となる「自然環境保全協定」をJR東海と締結した。

同協定には、着工後にJR東海が実施する具体的な環境保全措置が明記されているほか、万が一、自然環境に影響を及ぼすような事態が発生した場合には、工事を一時中断するといった内容が盛り込まれている。協定の締結により工事が可能となることから、同社は「1日も早く着手したい」としている。

■ 普通交付税等が増額

総務省は、24日、地方自治体の普通交付税等の2026年度交付額を公表した。

これによると、山梨県への普通交付税は1,505.7億円で、前年度を106.3億円（7.6%）上回った。また、県内市町村は958.2億円で、前年度を11.0億円（1.2%）上回っている。

なお、普通交付税を受け取らず財政運営ができるとされた不交付団体は昭和町と忍野村、山中湖村の3町村で、昭和町は1984年から43年連続不交付団体となっている。

■ 県内の高齢者数が3年連続増加

山梨県は、28日、2026年度の高齢者福祉基礎調査（4月1日現在）の結果を公表した。

これによると、県内の65歳以上の高齢者は254,821人と前年（254,093人）から728人増え、3年連続の増加となった。

また、高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は32.2%となり、前年（31.9%）と比べて0.3ポイント上昇した。なお、全国平均も29.5%と前年から0.1ポイント上昇している。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	795,544	△ 0.8	1,007	△ 0.9	109.1	△ 10.8	107.5	△ 12.0	174.4	23.0	135.8	113.5	155.5	105.0	3.4
2024年	790,215	△ 0.7	1,073	6.6	100.2	△ 8.2	101.8	△ 5.3	124.9	△ 28.4	148.1	124.8	159.0	107.8	2.7
2025年	779,912	△ 1.3									144.2	131.2	164.8	111.4	3.3
2025. 6	784,942	△ 0.8	208	11.3	104.4	3.6	109.7	10.4	128.1	8.3	145.5	133.3	167.6	111.1	3.0
7	784,639	△ 0.8	101	10.9	107.0	7.9	109.2	11.5	125.1	3.1	146.1	133.7	170.0	111.3	3.1
8	784,431	△ 0.8	69	42.5	104.9	5.7	107.7	5.2	124.1	7.7	146.8	132.2	167.4	111.6	3.1
9	784,175	△ 0.8	63	0.4	99.9	1.8	105.0	6.9	122.7	△ 0.2	146.6	131.5	167.3	111.4	3.2
10	779,912	△ 1.3	73	4.2	108.4	10.5	112.1	11.4	116.6	△ 6.4	157.1	139.1	167.8	112.4	3.0
11	779,839	△ 1.3	82	△ 6.0	105.3	4.7	107.4	2.8	120.6	0.5	148.8	137.1	163.8	112.4	2.8
12	779,191	△ 1.3	141	24.5	103.0	1.1	105.2	2.9	118.6	△ 2.8	144.2	131.2	164.8	112.1	2.1
2026. 1	778,545	△ 1.3	96	5.2	114.3	8.5	114.1	6.5	129.0	0.2	154.9	131.5	178.8	112.1	1.1
2	777,278	△ 1.3	49	2.2	107.5	2.5	109.2	1.9	122.9	3.8	163.0	133.4	168.2	111.6	1.1
3	776,279	△ 1.3	77	7.5	102.6	8.7	104.6	5.3	113.3	△ 4.4	159.0	132.5	168.8	111.6	0.8
4	773,684	△ 1.4	66	3.2	107.5	1.9	107.5	1.2	105.1	△ 16.5	176.9	135.8	166.3	111.9	0.9
5	774,804	△ 1.3			108.7	△ 1.7	110.0	△ 1.9	102.2	△ 18.6				112.7	1.4
6	774,332	△ 1.4													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100			2020年=100	%
2023年	124,352	△ 0.5	720,761	1.3	103.9	△ 1.3	103.2	△ 0.7	100.7	△ 0.5	110.3	115.9	108.3	105.6	3.2
2024年	123,802	△ 0.4	752,321	4.4	101.2	△ 2.6	99.9	△ 3.2	98.8	△ 1.9	107.5	116.3	110.4	108.5	2.7
2025年	123,219	△ 0.5			100.9	△ 0.3	99.5	△ 0.4	96.0	△ 2.8	110.5	114.6	111.8	111.9	3.2
2025. 6	123,371	△ 0.5	25,252	△ 7.3	101.5	3.4	100.3	2.9	99.7	△ 3.0	105.2	115.7	113.7	111.7	3.3
7	123,367	△ 0.5	67,773	67.7	100.5	△ 1.5	98.8	△ 2.5	100.1	△ 2.3	106.1	115.0	113.7	111.9	3.1
8	123,268	△ 0.5	74,722	28.6	99.2	△ 3.3	98.9	△ 2.5	99.5	△ 2.9	106.9	113.9	112.7	112.1	2.7
9	123,192	△ 0.5	42,863	0.6	101.0	2.2	99.6	1.6	99.8	△ 2.3	108.0	115.1	112.9	112.0	2.9
10	123,219	△ 0.5	52,323	6.3	101.6	0.1	100.5	0.2	99.9	△ 1.9	109.2	115.7	112.8	112.8	3.0
11	123,203	△ 0.5	114,130	9.4	99.6	△ 4.2	99.5	△ 3.0	98.0	△ 4.1	109.6	114.9	113.1	113.2	2.9
12	123,165	△ 0.5	44,106	4.6	100.2	0.9	98.4	0.3	98.6	△ 2.8	110.5	114.6	111.8	113.0	2.1
2026. 1	122,980	△ 0.5	82,682	4.6	104.5	0.7	102.1	1.2	97.8	△ 4.3	112.5	117.9	112.1	112.9	1.5
2	122,975	△ 0.4	70,202	5.1	102.4	0.4	100.6	△ 0.1	98.1	△ 3.4	114.3	116.5	111.9	112.2	1.3
3	p122,850	△ 0.5	42,702	3.3	102.0	2.4	99.7	2.2	96.3	△ 5.3	115.4	116.8	111.6	112.7	1.5
4	p122,860	△ 0.4	71,036	7.0	102.5	2.0	101.0	1.8	96.0	△ 5.0	116.1	118.1	111.6	113.0	1.4
5	p122,810	△ 0.4	157,829	15.8	102.6	△ 2.1	101.5	△ 2.0	94.9	△ 5.0	116.5	117.9	111.4	113.5	1.5
6	p122,850	△ 0.4			p103.9	4.2	p101.1	2.7	p97.1	△ 2.7				113.6	1.7
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2023 年	1,269	△ 0.6	980	4.8	216	△ 3.8	612	5.3	328	△ 0.5	20,704	17.1	17,807	19.5	14,588	1.6
2024 年	1,293	1.9	999	1.9	220	1.6	653	6.6	340	3.8	19,366	△ 6.5	16,951	△ 4.8	13,888	△ 4.8
2025 年	1,365	5.5	1,025	2.5	224	1.8	673	3.1	340	0.1	20,030	3.4	17,317	2.2	14,778	6.4
2025. 6	108	4.6	86	4.3	19	9.8	57	4.8	28	3.5	1,776	16.5	1,509	14.3	1,349	12.7
7	113	5.1	92	2.3	20	△ 9.3	59	3.0	30	1.2	1,745	0.8	1,548	2.9	1,218	△ 7.7
8	122	5.2	95	3.4	19	△ 4.7	59	△ 0.2	29	△ 3.8	1,216	△ 14.0	1,034	△ 14.5	989	△ 5.5
9	107	5.2	85	1.7	17	1.8	55	3.8	25	△ 1.1	1,859	0.9	1,574	△ 2.5	1,453	1.0
10	112	7.0	86	1.1	17	12.9	55	3.3	27	0.8	1,680	△ 6.2	1,430	△ 9.3	1,277	△ 2.5
11	113	7.0	85	3.7	19	9.7	58	7.1	28	0.4	1,640	△ 4.2	1,403	△ 6.8	1,175	△ 5.1
12	139	3.6	88	0.6	23	0.0	62	1.7	35	△ 4.9	1,380	△ 7.7	1,141	△ 11.0	1,066	△ 4.8
2026. 1	112	0.9	81	0.5	22	6.0	54	3.6	25	0.3	1,592	△ 5.9	1,347	△ 9.1	1,163	△ 1.3
2	103	△ 0.3	75	1.0	17	2.0	54	7.8	23	△ 3.2	1,659	△ 6.2	1,438	△ 9.1	1,340	10.7
3	113	△ 3.0	86	2.9	22	2.0	59	6.4	29	3.2	2,226	△ 3.8	1,911	△ 6.3	1,581	0.7
4	107	△ 1.0	84	0.9	18	10.4	58	6.5	32	4.2	1,778	16.7	1,580	18.2	1,153	1.0
5	116	1.8	90	4.1	20	22.1	60	8.1	33	8.5	1,483	3.3	1,280	3.4	1,008	△ 10.6
6	p103	△ 4.4	p85	△ 1.4	p17	△ 10.1	p58	1.0	p26	△ 7.4	1,972	11.0	1,741	15.4	1,294	△ 4.1
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2023 年	216,049	4.2	127,321	4.4	46,324	△ 1.1	83,438	8.2	33,411	0.0	3,057	18.2	2,647	19.3	1,745	6.5
2024 年	223,812	3.4	128,887	1.2	47,288	2.1	89,199	6.9	33,988	1.7	2,886	△ 5.6	2,518	△ 4.9	1,558	△ 10.7
2025 年	230,150	1.5	133,212	3.4	49,214	4.1	94,129	5.5	33,917	△ 0.2	2,921	1.2	2,528	0.4	1,667	7.0
2025. 6	18,821	△ 0.1	11,211	5.1	4,261	5.6	7,981	6.5	2,955	2.3	249	2.5	217	3.0	146	10.3
7	19,259	0.4	11,900	3.6	4,320	△ 4.8	8,241	5.7	3,006	1.0	254	△ 4.2	220	△ 4.1	138	△ 2.6
8	19,277	1.8	11,845	3.3	4,099	5.4	8,094	3.4	2,880	△ 3.5	188	△ 10.6	160	△ 11.5	115	△ 4.3
9	17,993	1.9	11,000	3.0	3,975	5.4	7,631	4.7	2,546	△ 2.3	268	△ 3.2	229	△ 4.7	163	△ 0.9
10	18,815	3.4	11,318	2.6	3,679	11.0	7,856	5.9	2,716	0.2	250	△ 4.3	214	△ 7.6	147	2.9
11	19,903	3.2	10,941	3.9	4,122	7.6	7,955	7.9	2,862	1.0	237	△ 6.1	201	△ 9.2	135	△ 3.4
12	23,809	△ 0.1	11,656	2.5	4,927	0.4	8,654	2.3	3,338	△ 2.6	214	0.6	181	△ 1.7	124	3.8
2026. 1	19,733	2.6	10,685	1.8	4,534	9.6	7,695	4.3	2,498	1.6	230	△ 4.2	200	△ 7.7	139	1.1
2	17,645	1.4	10,014	2.2	3,719	2.9	7,440	5.6	2,257	△ 1.2	245	△ 7.2	211	△ 9.8	151	3.2
3	19,624	1.1	11,295	2.3	5,015	4.4	8,324	5.8	2,868	3.4	308	△ 7.3	265	△ 7.9	185	8.7
4	18,455	2.0	10,861	0.8	4,011	12.1	8,134	6.6	3,145	4.6	257	17.6	223	17.0	119	△ 5.7
5	19,494	5.0	11,367	1.3	4,716	27.5	8,362	7.3	3,367	9.0	216	5.6	187	5.4	118	△ 2.1
6	p18,706	△ 1.0	p11,255	0.4	p3,966	△ 6.9	p8,025	0.6	p2,749	△ 6.9	284	13.7	248	14.1	145	△ 0.2
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2023年	341,150	5.9	106.1	2.4	344,836	1.1	16.3	△15.3	149,021	△3.7	34,359	△1.5	72,238	△6.6	2.10	1.26	30,977	13.4
2024年	339,741	△0.4	103.0	△3.0	335,613	0.5	13.3	△14.3	159,482	3.8	31,996	△6.9	70,378	△2.6	2.20	1.28	28,196	△9.0
2025年	319,035	△6.1	93.6	△9.1	332,292	△0.8	14.4	8.6	160,515	0.6	31,283	△2.2	69,115	△1.8	2.21	1.32	31,187	10.6
2025. 6	417,464	51.3	122.8	47.0	441,694	1.7	14.2	8.4	161,865	2.0	2,342	0.0	5,324	△9.8	2.11	1.30	2,517	△7.3
7	362,920	25.6	106.5	21.8	407,614	△6.1	13.7	3.8	160,569	0.0	2,471	△7.1	5,521	△7.4	2.12	1.29	2,917	1.5
8	291,630	△3.2	85.4	△6.0	286,518	△1.2	12.8	△3.7	162,135	△0.3	2,156	△5.0	5,101	△1.6	2.22	1.28	2,883	△3.9
9	269,662	△21.5	79.1	△24.0	280,296	1.8	13.8	3.0	161,475	0.0	2,535	3.9	5,684	△0.6	2.17	1.31	2,954	3.9
10	276,672	△19.9	80.4	△22.4	275,332	1.4	15.2	17.8	159,732	△0.4	2,745	△1.6	6,161	△6.0	2.16	1.31	2,887	2.4
11	269,021	△20.1	78.2	△98.6	293,797	3.0	15.4	8.4	159,703	△1.8	2,059	△6.7	5,085	△1.3	2.18	1.32	2,627	△1.9
12	341,421	△17.7	99.5	△19.4	603,722	△3.0	15.8	6.8	160,066	△1.3	2,144	6.1	5,334	△0.4	2.01	1.32	2,548	0.8
2026. 1	330,403	13.6	96.3	12.4	286,153	4.5	13.8	0.0	150,629	△4.4	3,352	△2.4	6,866	△1.8	2.15	1.32	2,560	6.1
2	285,026	△20.1	83.4	△20.9	286,582	7.4	15.8	12.0	150,732	△5.3	2,504	△9.6	5,801	△0.7	2.44	1.34	2,375	3.6
3	359,188	△15.5	105.2	△16.2	300,475	2.5	16.0	7.4	150,426	△5.7	2,796	6.6	6,026	6.4	2.21	1.38	2,546	15.3
4	296,521	15.1	86.6	14.1	284,263	3.9	16.6	8.5	151,110	△6.7	3,366	△2.2	5,834	△4.2	2.15	1.37	2,338	14.6
5	304,042	12.8	88.1	11.2	p290,711	△0.1	p14.7	3.5	p151,070	△6.7	2,484	△9.3	5,779	△5.6	2.35	1.37	2,476	6.1
6											2,520	7.6	6,309	18.5	2.36	1.42	2,802	11.3
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2023年	318,755	△0.6	35.6	△0.4	386,982	1.9	15.2	△0.5	29,547	0.8	4,505	△1.7	10,275	△2.4	2.28	1.29	178	2.6
2024年	325,137	2.0	37.8	2.2	397,789	2.8	14.6	△3.9	31,027	5.0	4,409	△2.1	9,952	△3.1	2.26	1.25	176	2.5
2025年	346,297	6.5	35.0	△2.8	408,035	2.6	14.8	1.4	31,317	0.9	4,422	0.3	9,533	△4.2	2.16	1.20	176	2.5
2025. 6	323,202	7.7	41.6	4.7	625,297	3.8	14.5	1.4	31,495	1.0	349	3.6	772	△2.5	2.18	1.22	176	2.5
7	338,900	8.4	60.5	5.5	476,302	3.6	15.1	1.3	31,492	0.9	359	0.3	833	△1.2	2.18	1.22	169	2.3
8	347,325	9.0	68.6	2.5	332,555	1.7	14.0	0.0	31,408	0.9	322	1.4	744	△6.2	2.15	1.21	182	2.6
9	339,762	10.2	82.1	5.5	335,091	2.6	14.7	△0.7	31,368	0.9	353	0.9	781	△3.2	2.13	1.20	184	2.6
10	338,977	3.5	67.9	0.3	337,567	2.8	15.6	0.6	31,383	0.8	373	△1.1	860	△6.4	2.12	1.19	183	2.6
11	350,349	10.7	82.3	7.4	351,701	2.0	15.8	1.3	31,427	0.8	293	△6.3	719	△10.4	2.14	1.19	171	2.6
12	374,127	△1.3	37.0	△1.9	759,081	2.4	15.4	2.0	31,444	0.8	299	3.1	772	△2.4	2.14	1.20	166	2.6
2026. 1	334,790	1.0	77.4	△1.5	338,915	1.9	14.3	2.1	31,335	0.8	408	2.7	866	△4.6	2.11	1.18	179	2.7
2	319,797	1.9	65.2	△1.0	337,184	4.2	15.3	2.0	31,276	0.8	365	1.0	775	△7.8	2.10	1.19	180	2.6
3	374,892	△2.1	82.7	△7.2	359,724	3.6	15.7	4.0	31,063	0.8	395	4.5	785	△2.6	2.15	1.18	194	2.7
4	364,781	0.4	73.9	△2.5	352,253	4.1	15.6	3.3	31,550	0.6	522	1.7	810	△3.6	2.11	1.18	193	2.5
5	353,443	0.6	86.1	△1.5	349,533	3.4	14.1	1.4	31,622	0.5	369	△5.8	716	△8.9	2.11	1.17	185	2.5
6											364	4.4	796	3.1	2.16	1.18	178	2.5
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2023年	3,969	△15.0	2,448	△13.3	1,032	△16.8	275,999	△4.7	1,442	4.4	23	△4.2	3,279	△39.9	52,908	1.3	21,986	4.6
2024年	3,964	△0.1	2,557	4.5	868	△15.9	316,921	14.8	1,428	△1.0	45	95.7	9,453	188.3	53,278	0.7	22,621	2.9
2025年	3,872	△2.3	2,388	△6.6	1,022	17.7	202,899	△36.0	1,531	7.2	40	△11.1	6,948	△26.5	53,669	0.7	23,542	4.1
2025. 6	292	△18.2	198	△13.5	44	△24.1	14,924	△55.2	207	0.3	4	100.0	344	106.0	54,115	0.3	23,249	4.5
7	309	△12.0	198	△10.0	78	△20.4	21,010	43.3	133	△26.3	3	△40.0	812	△62.5	53,517	0.7	23,223	3.9
8	327	9.4	208	△9.2	97	142.5	8,231	△83.0	144	24.2	3	200.0	321	817.1	53,786	0.9	23,302	4.0
9	336	△13.4	207	△15.5	99	△20.8	7,876	△67.6	167	4.8	5	△28.6	1,353	13.7	53,275	0.8	23,369	4.3
10	512	64.6	250	16.3	155	176.8	19,181	29.2	150	△6.5	4	100.0	942	467.5	53,184	0.9	23,419	4.3
11	380	9.2	220	△12.0	127	71.6	16,456	△29.4	75	△9.6	6	500.0	408	308.0	53,657	1.2	23,386	4.6
12	283	6.8	209	7.7	29	△23.7	11,579	95.0	71	22.9	4	△55.6	331	△88.7	53,669	0.7	23,542	4.1
2026. 1	254	12.4	125	△14.4	100	96.1	12,155	△43.2	73	33.9	3	△25.0	246	△77.3	53,327	1.0	23,566	3.9
2	426	76.8	178	29.0	193	150.6	8,769	△25.0	44	△9.7	4	100.0	340	14.5	53,222	1.2	23,900	5.2
3	339	△11.7	204	△19.4	91	△7.1	47,590	334.8	232	57.4	5	400.0	343	△61.0	53,482	1.2	24,385	5.1
4	331	△4.6	202	△5.6	88	△5.4	14,200	△66.0	185	52.0	4	300.0	242	266.7	53,876	1.7	24,147	5.1
5	288	22.6	184	25.2	71	△4.1	19,713	10.2	92	△20.4	5	66.7	561	405.4	54,405	1.7	24,452	5.3
6	391	33.9	209	5.6	147	234.1	15,236	2.1	196	△5.4	6	50.0	1,060	208.1				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2023年	8,196	△4.6	2,244	△11.4	3,439	△0.3	48,103	△6.5	147,405	△1.1	8,690	35.2	24,026	3.1	96,535	3.6	58,795	4.0
2024年	7,921	△3.4	2,181	△2.8	3,420	△0.6	42,655	△11.3	152,054	△2.1	10,006	15.1	23,435	△2.5	98,695	2.2	61,247	4.2
2025年	7,407	△6.5	2,013	△7.7	3,250	△5.0	39,451	△7.5	168,495	△1.9	10,300	2.9	15,922	△32.1	100,551	1.9	64,522	5.3
2025. 6	560	△15.6	160	△16.4	243	△14.0	3,113	△15.5	19,055	10.8	848	3.4	1,057	△3.8	100,344	1.6	62,333	3.8
7	614	△9.7	177	△11.1	274	△13.1	2,868	△18.7	16,765	9.5	961	0.8	1,670	△78.6	100,139	1.4	62,498	4.0
8	603	△9.8	175	△10.6	266	△8.1	2,791	△12.8	10,996	2.7	805	11.3	1,144	12.8	100,458	1.9	62,713	4.6
9	636	△7.3	183	△5.6	285	△8.2	3,606	△3.6	14,348	12.5	873	8.2	1,125	△15.3	100,131	2.2	63,020	5.1
10	719	3.2	181	△8.2	308	4.2	3,409	△9.5	13,327	18.1	965	6.2	1,275	△49.6	100,318	2.2	63,276	5.3
11	595	△8.5	179	△9.5	253	△5.5	2,498	△24.6	7,452	△6.8	778	△7.5	824	△48.6	101,392	2.6	63,771	5.3
12	621	△1.3	175	△1.8	255	△3.4	2,923	△6.3	7,799	14.9	928	10.2	2,982	53.7	100,551	1.9	64,522	5.3
2026. 1	559	△0.4	144	6.6	240	△1.5	2,799	△4.4	6,180	9.1	887	5.6	1,198	△1.3	100,896	1.9	64,639	5.3
2	576	△4.9	155	△4.7	250	△2.7	3,051	△10.3	8,547	23.6	851	11.4	1,332	△22.3	101,393	2.6	64,914	5.7
3	635	△29.3	167	△27.4	277	△35.2	3,353	△14.2	20,231	17.5	924	8.3	1,149	16.5	103,124	3.2	65,525	6.3
4	626	11.4	163	19.5	293	17.3	3,280	△24.0	28,541	4.7	883	6.6	1,119	8.8	103,549	3.4	65,550	6.6
5	579	33.9	157	31.8	252	33.3	2,777	△24.4	15,260	△7.7	780	△9.0	1,212	34.1	103,855	3.2	65,865	6.8
6	663	18.6	186	15.7	303	24.6	3,289	5.7	20,235	6.2	1,021	20.4	1,332	26.0				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の話題

パートタイム・有期雇用労働者に関するルールが改正されます

令和8年10月1日から、パートタイム・有期雇用労働者の処遇改善を目的として「パートタイム・有期雇用労働法」に関する制度が改正されます。改正の主な内容は、①雇い入れ時の労働条件明示事項の追加、②同一労働同一賃金ガイドラインの改正、③雇用管理の改善等に関する措置の内容変更、の3点です。

1. 雇い入れ時の労働条件明示事項の追加

パートタイム・有期雇用労働者を雇い入れた時の労働条件明示事項が追加されます。事業主は従来の昇給・賞与・退職手当の有無、相談窓口に関する事項に加え、「正社員との待遇差の内容や理由等について説明を求めることができる」ことを労働者に明示する必要があります。これにより、労働者が待遇差の理由を確認しやすくなり、事業主にはより高い説明責任が求められます。なお、違反した場合は10万円以下の過料の対象となります。

2. 「同一労働同一賃金ガイドライン」の改正

パートタイム・有期雇用労働法では、同一企業内の正社員とパートタイム・有期雇用労働者との間で、待遇（基本給や各種手当、福利厚生など）について不合理な差を設けることを禁止しています（「同一労働同一賃金」）。どのような待遇差が不合理なのかについて、考え方や具体例などが示された「同一労働同一賃金ガイドライン」が改正され、新たな内容が追加されます。賞与や退職手当について、その支給目的がパートタイム・有期雇用労働者にも当てはまる場合、正社員との働き方や役割の違いに応じ均衡のとれた内容を支給しない場合、不合理と認められる可能性があります。また、無事故手当、家族手当、住宅手当、福利厚生施設の利用条件、病気休職時の給与保障、夏季・冬季休暇、褒賞などについても、一定の条件を満たす場合は、正社員と同等の取り扱いが求められることが明記されました。なお、不合理な待遇差を解消する際には、正社員の労働条件を不利益に変更するのではなく、パートタイム・有期雇用労働者の労働条件の改善を図ることが求められます。

3. 雇用管理の改善等に関する措置の内容変更

事業主が講ずべき雇用管理上の措置に関して、指針が改正されます。具体的には、パートタイム・有期雇用労働者に対する教育訓練や能力開発機会の確保、公正な評価に基づく賃金決定、福利厚生施設の利用促進などが求められます。また、就業規則の変更時には、パートタイム・有期雇用労働者の過半数の代表者から意見を聴くよう努めることとされ、その代表者への不利益な取り扱いは禁止されます。加えて、待遇差に関する説明の方法についても、資料や書面を活用した分かりやすい説明が推奨されるほか、労使の話し合いの機会の確保や正社員転換制度の内容・実績の公表なども求められます。

今回の改正は、賃金制度や福利厚生、人材育成制度等を総点検し、雇用形態にかかわらず公正な処遇を実現することを求めるものです。特に、待遇差の理由を説明できる体制整備と、不合理な待遇差の解消に向けた取り組みが重要課題となり、就業規則や賃金体系の改定も想定されるため、早めの対策が求められます。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL:
<https://www.yamanashibank.co.jp/>